

I. 開設年度から 2000 年度入学生までの 社会調査教育

I. The Education of Social Research from 1991 to 2000

小内 純子

1. はじめに

本稿では、小特集「2. 社会調査教育を振り返って」の「社会調査教育の概要」で述べた、第1期(1991年度～1995年度入学生対象)および第2期(1996年度～2000年度入学生対象)の社会調査教育について簡単に振り返ってみる。

2. 第1期の社会調査教育

学部創設当時から調査系科目は社会系科目の1つの柱であった。2年次科目として導入科目の社会情報調査論(必修)を置き、3年次科目として社会情報調査実習Ⅰ・Ⅱが選択科目として配置された。

3年次科目ということで社会情報調査実習が初めて開講されたのは1993年度のことで、その後、1997年度まで週1回2コマ連続の通年科目として開講された。この講義の特徴は、1年間で質的調査と量的調査の両方を学生が経験できるように組まれている点ある。調査は大学がある江別市で実施された。受講生がテーマ毎にいくつかのグループに分かれて準備を進め、まず質的調査としてテーマに即して関係者にインタビュー調査を行う。それをまとめて中間報告会を開催し、その結果を踏まえて、今度は江別市民から無作為に抽出した対象者に対して郵送留置調査を実施するというものである。郵送留置調査とは、調査票

を郵送し学生が回収に回るという方法である。当時は、留置調査の回収率が高かったこと、また、実際に訪問して記入漏れなどをチェックすることで調査の精度を上げたいと考えたことによるものである。さらには、できるだけ学生をフィールドに出し、実地の経験を積ませたいという思いもあった。

表1は、5年間の具体的な実習内容である。調査結果は報告書『江別市民の生活と意識についての調査研究』第1集～第5集としてまとめられている。1年間に質的調査と量的調査の両方を実施するということは、教員側にとっても学生側にとってもなかなかハードな試みであったが、なかでも郵送留置調査で学生を調査票の回収に回らせたことは、学生にとってとても貴重な経験であり、かつ大きな負担を感じるものがあったようである。後日、大学に卒業生講和に招かれた40歳前後に達した卒業生が、大学時代の一番の思い出を聞かれて、「調査実習で調査票の回収に回らされたこと。ものすごく大変だった。」と笑いながら語ってくれたことがある。その年齢になるまで忘れられないほど過酷な経験だったのかと気づかされたエピソードである。

3. 第2期の社会調査教育

1996年度のカリキュラム改定で、社会調査実習が必修化されることになる。担当者は必ずしも必修化に賛成ではなかったが、「学部の中心科目として全学生が履修できるようにす

表 1 第 1 期 (1991～1995 年度) の調査実習の概要

| | 各班の調査テーマ | 受講生 | 担当者 |
|--------|--|------|--------------------|
| 1993 年 | ①市民の若者観と大学生の生活・意識 ②市民の福祉意識と老人福祉行政 ③市民の消費行動と商店街の課題 ④江別農業と後継者問題 | 34 人 | 井上 小内 TA 4 人 |
| 1994 年 | ①自治会活動と自主的参加活動 ②福祉・老人・家族問題 ③勤労青年の生活と意識 ④資源リサイクル運動と市民活動 ⑤まちづくりと商店街 | 58 人 | 井上 小内 TA 3 人 |
| 1995 年 | ①自治体とゴミ行政, ②ゴミ回収業者 ③リサイクル業者, ④小売店とリサイクル ⑤企業のリサイクル, ⑥農業とリサイクル ⑦家庭におけるリサイクル, ⑧学校教育 | 50 人 | 井上 是永 TA 1 人 |
| 1996 年 | ①王子製紙, ② RTN 構想, ③市民の産業観 ④江別市民祭り, ⑤北海鳴子祭, ⑥消防 ⑦公共スポーツ施設, ⑧水環境, ⑨文芸 ⑩鉄道林, ⑪居住意識, ⑫市民団体 | 27 人 | 小内 是永 SA 2 人 |
| 1997 年 | ①情報ネットワークと市民生活 ②移動通信メディアと市民生活 ③コミュニティ FM と市民生活 | 27 人 | 小内 是永 SA 2 人 |

る」という学部全体の強い意向を受けて必修化に移行する。当時は 1 学年約 200 人の学生が在籍しており、全員に調査実習を履修してもらうためには新しい体制を整えることが必要であった。少なくとも第 1 期のように質的調査と量的調査の両方を実施するということは不可能になった。その結果、学生を前期と後期に分け、週 1 回 2 コマ連続の半期科目として実施することにした。前期と後期それぞれ約 100 人の学生を 4～5 班に分け、班毎に TA（主に北海道大学の大学院生）を配置して、担当教員とともに指導のあたる体制が取られた。表 2 は各年度の担当教員を示したものである。その当時の教員のなかで調査実習を担当することができる者を総動員して実施していたことがわかる。

また、必修化したことで教員の負担が大きくなったこともあり、それまで毎年発行していた調査報告書を出すことが困難になった。

表 2 第 2 期の調査実習の担当教員

| 年度 | 前期 | 後期 |
|--------|-------|-------|
| 1998 年 | 井上・石井 | 是永・小内 |
| 1999 年 | 是永・小内 | 井上・高橋 |
| 2000 年 | 石井・高橋 | 井上・中澤 |
| 2001 年 | 高橋・中澤 | 井上・金 |
| 2002 年 | 小内・金 | 大國・中澤 |

この期間に報告書として刊行されたものは以下の 3 冊のみである。このうち大國・中澤が担当した地元の野幌地区を対象とした調査実習の成果については、野幌公民館で地元住民を対象とした報告会が開催されている。

2000 年度後期報告書『情報化とバリアフリーに関する調査研究』

2001 年度後期報告書『情報メディアの利用と心のバリアフリーについての調査研究』

2002 年度後期報告書『野幌とはどのような場所か——その生活史と地区形成——』